

グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型） <愛称 ゴーゴー・バランス>

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2025年12月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型）」は、2025年12月22日に第6期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年2月12日から2029年12月21日までです。	
運用方針	主として、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型）	「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、不動産投資信託証券、国債先物取引に係る権利および国債ならびに金先物取引に係る権利などを主要投資対象とします。
組入制限	グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
 www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<644943>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率					
	円		円	%	%	%	%	%	百万円
2期(2021年12月21日)	14,950		0	20.8	99.2	25.6	376.1	25.3	12,494
3期(2022年12月21日)	6,566		0	△56.1	99.4	30.0	366.1	24.9	7,202
4期(2023年12月21日)	7,926		0	20.7	96.6	26.1	363.7	24.1	13,149
5期(2024年12月23日)	8,322		0	5.0	97.6	27.6	359.5	24.6	12,334
6期(2025年12月22日)	10,392		0	24.9	101.9	27.0	369.5	24.9	10,876

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			%	%	%	%
(期 首) 2024年12月23日	円 8,322	% —	% 97.6	% 27.6	% 359.5	% 24.6
12月末	8,216	△ 1.3	99.7	28.0	373.2	25.3
2025年1月末	8,441	1.4	98.0	24.8	364.9	24.1
2月末	8,443	1.5	99.5	27.0	373.5	25.2
3月末	7,957	△ 4.4	96.5	27.9	367.2	24.6
4月末	8,263	△ 0.7	97.0	25.7	361.7	24.3
5月末	8,442	1.4	96.7	25.5	366.8	24.9
6月末	8,863	6.5	100.7	25.4	370.8	24.9
7月末	8,995	8.1	99.8	25.5	373.4	25.0
8月末	9,277	11.5	97.7	25.4	367.6	24.4
9月末	9,843	18.3	98.1	26.1	364.1	24.6
10月末	10,598	27.3	100.8	26.6	374.8	24.5
11月末	10,746	29.1	99.0	26.8	368.0	24.6
(期 末) 2025年12月22日	10,392	24.9	101.9	27.0	369.5	24.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

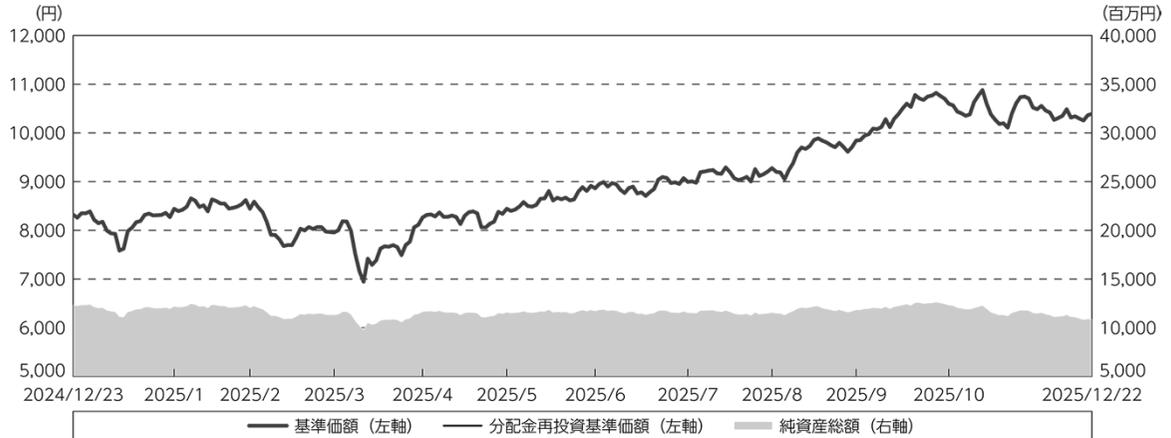
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2024年12月24日～2025年12月22日）

期中の基準価額等の推移



期首：8,322円

期末：10,392円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：24.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年12月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しています。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しています。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しています。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しています。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内外株式資産を保有したこと。

- ・国内外不動産投資信託資産を保有したこと。
- ・金の値動きをとらえる資産を保有したこと。

＜値下がり要因＞

- ・国内外債券資産を保有したこと。

投資環境

（市況）

国内株式市場では、期間の初めと比べて東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価指数はともに上昇しました。期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国内政による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、国内株式市場の株価は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方が一時広がったことなどが株価の重しとなったものの、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、国内株式市場の株価は上昇しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し次期政権が減税や規制緩和を進めると期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）参加者によるFRBの2025年の利下げ回数見通しが大幅に下方修正されたことや、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと、米国内政による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、欧米諸国などの株価が総じて下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国の関税政策を巡る混乱を受けた投資家の中長期的な投資意欲の落ち込み懸念が高まるなか、米国の大手格付け会社による米国債の格下げや、米国議会でも可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が一時上昇傾向となったこと、中東情勢を巡る不透明感から原油価格が暫時急騰するなど地政学的リスクが警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したことや、日本に続き欧州連合（EU）とも当初の関税率を引き下げることなどで合意したこと、米国と中国による互いに課した追加関税の引き下げなどでの合意を受け貿易交渉の進展が期待されたこと、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、生成AI向け半導体需要を追い風に関連企業の業績拡大への期待が高まったこと、FRBが雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを再開したことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は総じて上昇しました。期間の初めから2025年6月下旬にかけては、米国が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことや、中国政府が相互関税

の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の下落要因となったものの、一部の新興国において利下げが行なわれたことや、欧州中央銀行（ECB）が追加利下げを実施し金融緩和を強化したこと、金融・資本市場の混乱を受け、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと、生成AI分野において中国企業が台頭し同分野の関連株が上昇したこと、米国との貿易交渉に備えるなか中国当局による景気刺激策の強化が期待されたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。7月上旬から期間末にかけては、米国の関税政策を巡る不透明感がくすぶるなか、中国がレアアースの輸出規制を打ち出したことを巡り、米国大統領が対中国関税の引き上げを示唆し米国と中国との対立が意識されたことや、米国の利下げペースが鈍化するとの見方が強まった場面では世界的にハイテク株が下落したことなどが株価の下落要因となったものの、FRBが景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを進め米国の長期金利が低下したことや、米国が日本やEUと当初の関税率を引き下げることで合意し米国の相互関税による世界景気の過度な下振れ懸念が和らいだこと、米国半導体大手企業による大型投資の報道を受けて、生成AI関連株に対する期待が高まったこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、中国が中央経済工作会議を開き、2026年も引き続き強化した積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策を維持すると発表したこと、インド準備銀行（RBI）がインフレ圧力は弱まったとして追加利下げを実施したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2025年3月下旬にかけては、米国の関税政策の影響などによる世界経済の先行きに対する警戒感が利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、FRBが2025年において利下げを慎重に進める姿勢を示したことや、日銀が追加利上げを決定するとともに物価の見通しを上方修正したこと、複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。4月上旬から期間末にかけては、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の大幅修正を受け超長期債などの需給悪化への懸念が和らいだことや、日銀が6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」では追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどが利回りの低下要因となったものの、米国と中国が互いに課した追加関税の大幅な引き下げで合意したことや、米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴わない国債増発への懸念が強まったこと、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと、2025年4－6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り日本経済への見方が好転したこと、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権の発足を受けて、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと、日銀が12月に追加利上げを実施し、政府の積極財政などによるインフレ期待の高まりを背景に今後も利上げを続けるとの見方が強まったことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して上昇しました。期間の初めから2025年4月下旬にかけては、ドイツの政権樹立に向けた連立交渉において、防衛費増額と成長回復に向けたインフラ基金の創設と借入れ規則の全面見直しが合意され国債増発への警戒感が強まったことや、FRB議長の発言を受けてFRBの利下げペースの鈍化観測が強まったことなどが利回りの上昇要因となる一方で、米国政権が貿易相手国に対して発表した相互関税で幅広く関税を引き上げる方針を示し世界景気の悪化が懸念されたことや、ECBが追加利下げを行ない、ECB総裁が経済成長の下振れリスクが高まったと発言したことなどが利回りの低下要因となり、各国の10年国債利回りはまちまちの動きとなりました。5月上旬から期間末にかけては、米国雇用の悪化懸念などを背景にFRBが利下げを実施し、また追加の利下げが期待されたこと、フランス首相が財政政策について野党の主張に歩み寄る姿勢を示し、フランスの政治情勢の安定へ期待が高まったこと、米国において議会の予算成立が遅れ、政府機関の一部閉鎖などの混乱が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、米国が日本や

EUなどと当初よりも低い関税率で合意し、米国の貿易交渉を巡る不透明感が後退したことや、ドイツの国債発行計画で発行規模が当初見通しから拡大したこと、ECB総裁による金融緩和局面の終了が近いとの発言を受けてECBによる追加利下げ期待が後退したことなどを受けて、各国の10年国債利回りは概して上昇しました。

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。日銀による利上げ観測の高まりなどを背景に国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、国内株式市場が堅調に推移したこと、FRBが景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを進め米国の長期金利が低下したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

海外不動産投資信託市場では、S&P先進国REIT指数（除く日本）は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国政権が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし、総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことや、中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化懸念を背景に世界的に株式市場が軟調となったことなどから、同指数は下落しました。4月中旬から10月中旬にかけては、大型減税・歳出法案が米国連邦議会で可決されたことなどを背景に米国景気の鈍化懸念が和らいだことや、米国との貿易交渉において、日本に続きEUとも当初の関税率を引き下げることで合意し関税政策を巡る先行き不透明感が後退したこと、ECB、イングランド銀行（BOE）、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き下げたこと、FRBが雇用の下振れリスクの増大を踏まえ追加利下げに踏み切るとの期待が高まり投資家心理が改善したことなどを受けて、同指数は上昇しました。10月下旬から期間末にかけては、FRBによる追加利下げペースの鈍化観測が一時強まったことなどを背景に米国や欧州諸国の長期金利が総じて上昇したことや、RBAが政策金利を据え置き、追加利下げについて慎重な姿勢を示唆したことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。

金市場では、金価格は期間の初めと比べて上昇しました。世界的な株価の上昇基調を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどが安全資産とされる金の価格の重しとなったものの、中東情勢の不確実性やロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスクが警戒されたことや、米国政権による関税強化を含む通商政策の行方が企業収益やインフレの先行きに不透明感を与えたこと、米国の一部経済指標の弱含みや雇用の下振れリスクの増大を踏まえFRBが利下げを実施し、また追加利下げ期待が継続したこと、アメリカドル安や米国の長期金利の低下が進行したこと、各国の中央銀行による金への投資が継続したことなどを背景に、金価格は上昇しました。金を証券化した上場信託（ETF）への資金流入や、中国における旺盛な投機需要なども金価格の支援材料となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル5.5倍バランス・マザーファンド）

主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しました。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しました。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しました。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しました。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2024年12月24日～ 2025年12月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,789

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル5.5倍バランス・マザーファンド)

引き続き、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月24日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	1.086	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.395)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(59)	(0.658)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.117	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.018)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(9)	(0.098)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.050	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.024)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
（ そ の 他 ）	(1)	(0.017)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	114	1.253	
期中の平均基準価額は、9,007円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

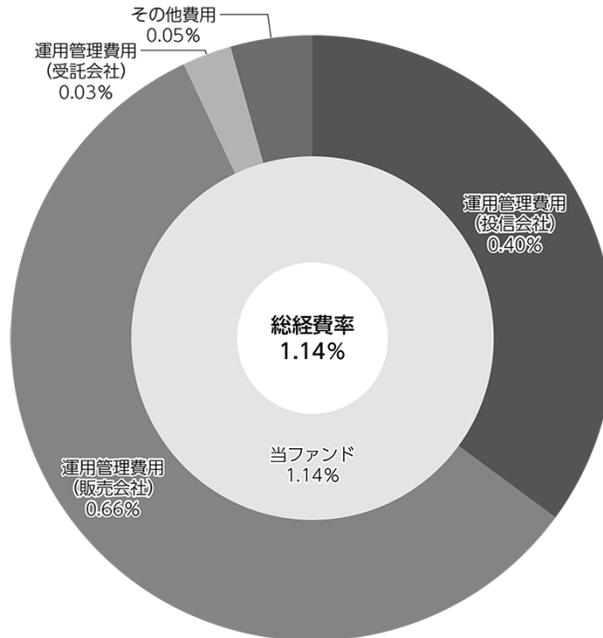
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月24日～2025年12月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	千口 148,348	千円 141,090	千口 4,353,015	千円 4,277,384

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月24日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月24日～2025年12月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年12月24日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	13,952,465	9,747,798	10,765,468

(注) 親投資信託の2025年12月22日現在の受益権総口数は、10,928,498千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	10,765,468	97.0
コール・ローン等、その他	337,760	3.0
投資信託財産総額	11,103,228	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル5.5倍バランス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,327,078千円)の投資信託財産総額(12,607,662千円)に対する比率は42.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=157.62円、1ユーロ=184.60円、1イギリスポンド=211.04円、1オーストラリアドル=104.28円、1シンガポールドル=121.93円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,103,228,272
コール・ローン等	190,590,900
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド(評価額)	10,765,468,865
未収入金	147,164,658
未収利息	3,849
(B) 負債	226,940,847
未払解約金	160,205,760
未払信託報酬	63,673,899
その他未払費用	3,061,188
(C) 純資産総額(A-B)	10,876,287,425
元本	10,465,884,735
次期繰越損益金	410,402,690
(D) 受益権総口数	10,465,884,735口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,392円

(注) 当ファンドの期首元本額は14,821,649,240円、期中追加設定元本額は1,766,605,843円、期中一部解約元本額は6,122,370,348円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,0392円です。

○損益の状況（2024年12月24日～2025年12月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	720,683
受取利息	720,683
(B) 有価証券売買損益	2,210,696,938
売買益	2,777,524,380
売買損	△ 566,827,442
(C) 信託報酬等	△ 129,990,307
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,081,427,314
(E) 前期繰越損益金	△ 508,037,401
(F) 追加信託差損益金	△ 1,162,987,223
(配当等相当額)	(3,437,822,598)
(売買損益相当額)	(△4,600,809,821)
(G) 計(D+E+F)	410,402,690
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	410,402,690
追加信託差損益金	△ 1,162,987,223
(配当等相当額)	(3,439,216,700)
(売買損益相当額)	(△4,602,203,923)
分配準備積立金	1,573,389,913

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月24日～2025年12月22日）は以下の通りです。

項 目	2024年12月24日～ 2025年12月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	170,619,349円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	589,149,670円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,439,216,700円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	813,620,894円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,012,606,613円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,789円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年12月24日から2025年12月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第61条）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第60条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル5.5倍バランス・マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2025年12月22日）
（2024年12月24日～2025年12月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年2月12日から原則無期限です。
運用方針	インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、不動産投資信託証券、国債先物取引に係る権利および国債ならびに金先物取引に係る権利などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。また、世界各国の株式市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合や上場株式に直接投資する場合があります。

世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。また、上場不動産投信に直接投資する場合や不動産投信指数先物取引を用いる場合があります。

世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。
金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。また、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。

なお、外貨建資産部分に対して、為替変動リスクの低減を図るため、対円での為替ヘッジを行なう場合があります。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定します。また、上記にかかわらず、市況動向やファンドの状況に応じて、各種スワップ取引を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<639123>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	円	騰落率					
2期(2021年12月21日)	15,308	22.6	100.1	25.8	379.6	25.5	15,323
3期(2022年12月21日)	6,721	△56.1	101.9	30.7	375.3	25.6	8,468
4期(2023年12月21日)	8,217	22.3	98.7	26.7	371.4	24.6	14,656
5期(2024年12月23日)	8,728	6.2	98.8	27.9	364.1	24.9	13,654
6期(2025年12月22日)	11,044	26.5	102.9	27.3	373.3	25.1	12,069

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率				
(期首) 2024年12月23日	8,728	—	98.8	27.9	364.1	24.9
12月末	8,617	△1.3	100.8	28.3	377.5	25.6
2025年1月末	8,866	1.6	99.1	25.0	369.1	24.4
2月末	8,875	1.7	100.4	27.3	376.9	25.4
3月末	8,367	△4.1	97.5	28.2	371.2	24.8
4月末	8,700	△0.3	97.9	26.0	365.3	24.5
5月末	8,899	2.0	97.6	25.7	370.1	25.1
6月末	9,357	7.2	101.4	25.6	373.5	25.1
7月末	9,507	8.9	100.7	25.8	376.9	25.2
8月末	9,816	12.5	98.7	25.6	371.4	24.7
9月末	10,431	19.5	99.0	26.4	367.3	24.8
10月末	11,248	28.9	102.0	26.9	379.3	24.8
11月末	11,415	30.8	99.7	27.0	370.9	24.8
(期末) 2025年12月22日	11,044	26.5	102.9	27.3	373.3	25.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年12月24日～2025年12月22日)

基準価額の推移

期間の初め8,728円の基準価額は、期間末に11,044円となり、騰落率は+26.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内外株式資産を保有したこと。
- ・国内外不動産投資信託資産を保有したこと。
- ・金の値動きをとらえる資産を保有したこと。

<値下がり要因>

- ・国内外債券資産を保有したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/12/23	2025/11/13	2025/04/09	2025/12/22
8,728円	11,554円	7,292円	11,044円

(市況)

国内株式市場では、期間の初めと比べて東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価指数はともに上昇しました。期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国内政による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、国内株式市場の株価は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方が一時広がったことなどが株価の重しとなったものの、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、国内株式市場の株価は上昇しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し次期政権が減税や規制緩和を進めると期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）参加者によるFRBの2025年の利下げ回数見通しが大幅に下方修正されたことや、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと、米国内政による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、欧米諸国などの株価が総じて下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国の関税政策を巡る混乱を受けた投資家中長期的な投資意欲の落ち込み懸念が高まるなか、

米国の大手格付け会社による米国債の格下げや、米国議会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が一時上昇傾向となったこと、中東情勢を巡る不透明感から原油価格が暫時急騰するなど地政学的リスクが警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したことや、日本に続き欧州連合（EU）とも当初の関税率を引き下げることで合意したこと、米国と中国による互いに課した追加関税の引き下げなどでの合意を受け貿易交渉の進展が期待されたこと、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、生成AI向け半導体需要を追い風に関連企業の業績拡大への期待が高まったこと、FRBが雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを再開したことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は総じて上昇しました。期間の初めから2025年6月下旬にかけては、米国が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことや、中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の下落要因となったものの、一部の新興国において利下げが行われたことや、欧州中央銀行（ECB）が追加利下げを実施し金融緩和を強化したこと、金融・資本市場の混乱を受け、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと、生成AI分野において中国企業が台頭し同分野の関連株が上昇したこと、米国との貿易交渉に備えるなか中国当局による景気刺激策の強化が期待されたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。7月上旬から期間末にかけては、米国の関税政策を巡る不透明感がくすぶるなか、中国がレアアースの輸出規制を打ち出したことを巡り、米国大統領が対中国関税の引き上げを示唆し米国と中国との対立が意識されたことや、米国の利下げペースが鈍化するとの見方が強まった場面では世界的にハイテク株が下落したことなどが株価の下落要因となったものの、FRBが景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを進め米国の長期金利が低下したことや、米国が日本やEUと当初の関税率を引き下げることで合意し米国の相互関税による世界景気の過度な下振れ懸念が和らいだこと、米国半導体大手企業による大型投資の報道を受けて、生成AI関連株に対する期待が高まったこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、中国が中央経済工作会議を開き、2026年も引き続き強化した積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策を維持すると発表したこと、インド準備銀行（RBI）がインフレ圧力は弱まったとして追加利下げを実施したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2025年3月下旬にかけては、米国の関税政策の影響などによる世界経済の先行きに対する警戒感が利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、FRBが2025年において利下げを慎重に進める姿勢を示したことや、日銀が追加利上げを決定するとともに物価の見通しを上方修正したこと、複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。4月上旬から期間末にかけては、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の大幅修正を受け超長期債などの需給悪化への懸念が和らいだことや、日銀が6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」では追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどが利回りの低下要因となったものの、米国と中国が互いに課した追加関税の大幅な引き下げで合意したことや、米国内政による追加関税の影響に備える財政拡張に伴ない国債増発への懸念が強まったこと、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと、2025年4－6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り日本経済への見方が好転したこと、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権の発足を受けて、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと、日銀が12月に追加利上げを実施し、政府の積極財政などによるインフレ期待の

高まりを背景に今後も利上げを続けるとの見方が強まったことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して上昇しました。期間の初めから2025年4月下旬にかけては、ドイツの政権樹立に向けた連立交渉において、防衛費増額と成長回復に向けたインフラ基金の創設と借入れ規則の全面見直しが合意され国債増発への警戒感が強まったことや、FRB議長の発言を受けてFRBの利下げペースの鈍化観測が強まったことなどが利回りの上昇要因となる一方で、米政権が貿易相手国に対して発表した相互関税で幅広く関税を引き上げる方針を示し世界景気の悪化が懸念されたことや、ECBが追加利下げを行ない、ECB総裁が経済成長の下振れリスクが高まったと発言したことなどが利回りの低下要因となり、各国の10年国債利回りはまちまちの動きとなりました。5月上旬から期間末にかけては、米国雇用の悪化懸念などを背景にFRBが利下げを実施し、また追加の利下げが期待されたこと、フランス首相が財政政策について野党の主張に歩み寄る姿勢を示し、フランスの政治情勢の安定へ期待が高まったこと、米国において議会の予算成立が遅れ、政府機関の一部閉鎖などの混乱が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、米国が日本やEUなどと当初よりも低い関税率で合意し、米国の貿易交渉を巡る不透明感が後退したことや、ドイツの国債発行計画で発行規模が当初見通しから拡大したこと、ECB総裁による金融緩和局面の終了が近いとの発言を受けてECBによる追加利下げ期待が後退したことなどをを受けて、各国の10年国債利回りは概して上昇しました。

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。日銀による利上げ観測の高まりなどを背景に国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、国内株式市場が堅調に推移したこと、FRBが景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを進め米国の長期金利が低下したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

海外不動産投資信託市場では、S&P先進国REIT指数（除く日本）は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米政権が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし、総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことや、中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化懸念を背景に世界的に株式市場が軟調となったことなどから、同指数は下落しました。4月中旬から10月中旬にかけては、大型減税・歳出法案が米国連邦議会で可決されたことなどを背景に米国景気の鈍化懸念が和らいだことや、米国との貿易交渉において、日本に続きEUとも当初の関税率を引き下げることなどで合意し関税政策を巡る先行き不透明感が後退したこと、ECB、イングランド銀行（BOE）、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き下げたこと、FRBが雇用の下振れリスクの増大を踏まえ追加利下げに踏み切るとの期待が高まり投資家心理が改善したことなどをを受けて、同指数は上昇しました。10月下旬から期間末にかけては、FRBによる追加利下げペースの鈍化観測が一時強まったことなどを背景に米国や欧州諸国の長期金利が総じて上昇したことや、RBAが政策金利を据え置き、追加利下げについて慎重な姿勢を示唆したことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。

金市場では、金価格は期間の初めと比べて上昇しました。世界的な株価の上昇基調を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどが安全資産とされる金の価格の重しとなったものの、中東情勢の不確実性やロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスクが警戒されたことや、米政権による関税強化を含む通商政策の行方が企業収益やインフレの先行きに不透明感を与えたこと、米国の一部経済指標の弱含みや雇用の下振れリスクの増大を踏まえFRBが利下げを実施し、また追加利下げ期待が継続したこと、アメリカドル安や米国の長期金利の低下が進行したこと、各国の中央銀行による金への投資が継続したことなどを背景に、金価格は上昇しました。金を証券化した上場信託（ETF）への資金流入や、中国における旺盛な投機需要なども金価格の支援材料となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しました。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しました。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しました。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しました。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しました。

○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月24日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 11 (2) (9)	% 0.118 (0.019) (0.099)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (1) (2)	0.023 (0.006) (0.017)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	13	0.141	
期中の平均基準価額は、9,508円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月24日～2025年12月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 695,504	千円 991,553

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配	11	22,194	64	115,370
外国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	VANGUARD REAL ESTATE-ETF	69	6,240	86	7,748
	小計	69	6,240	86	7,748
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	ISHARES UK PROPERTY-ETF	53	211	129	520
	小計	53	211	129	520
外国	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	VANGUARD AU PROP SEC IDX-ETF	16	1,613	25	2,482
	小計	16	1,613	25	2,482
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
AMV-ST AXJ REIT ETF-SGD	204	155	482	366	
	(-)	(△) 5)	(-)	(-) 6)	
小計	204	155	482	366	
	(-)	(△) 5)	(-)	(-) 6)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 3,726	百万円 4,191	百万円 -	百万円 -
	債券先物取引	29,365	28,782	-	-
外国	株式先物取引	56,077	58,778	-	-
	債券先物取引	204,689	211,650	-	-
商品先物取引	17,763	19,615	-	-	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月24日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年12月24日～2025年12月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,550,000	3,293,049	27.3	—	27.3	—	—
合 計	3,550,000	3,293,049	27.3	—	27.3	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第364回利付国債 (10年)	0.1	500,000	458,505	2031/9/20	
第370回利付国債 (10年)	0.5	200,000	182,588	2033/3/20	
第372回利付国債 (10年)	0.8	1,000,000	925,130	2033/9/20	
第373回利付国債 (10年)	0.6	300,000	271,809	2033/12/20	
第374回利付国債 (10年)	0.8	300,000	274,926	2034/3/20	
第375回利付国債 (10年)	1.1	550,000	514,442	2034/6/20	
第377回利付国債 (10年)	1.2	300,000	280,851	2034/12/20	
第379回利付国債 (10年)	1.5	200,000	190,956	2035/6/20	
第380回利付国債 (10年)	1.7	200,000	193,842	2035/9/20	
合 計		3,550,000	3,293,049		

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
上場インデックスファンドJリート (東証REIT指数) 隔月分配		186	134	272,087	2.3
合 計	口 数 ・ 金 額	186	134	272,087	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 2.3% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
(アメリカ)	VANGUARD REAL ESTATE-ETF	154	137	12,200	1,922,991	15.9
小 計	口 数 ・ 金 額	154	137	12,200	1,922,991	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 15.9% >	
(イギリス)	ISHARES UK PROPERTY-ETF	434	358	1,479	312,332	2.6
小 計	口 数 ・ 金 額	434	358	1,479	312,332	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.6% >	
(オーストラリア)	VANGUARD AU PROP SEC IDX-ETF	46	38	3,800	396,283	3.3
小 計	口 数 ・ 金 額	46	38	3,800	396,283	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 3.3% >	
(シンガポール)	AMV-ST AXJ REIT ETF-SGD	1,568	1,290	1,065	129,966	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額	1,568	1,290	1,065	129,966	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.1% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	2,203	1,825	—	2,761,573	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 22.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX先物	百万円 784	百万円 —
	債券先物取引	長期国債先物	5,428	—
外国	株式先物取引	EUSTX50	1,336	—
		FTSE100	775	—
		SP EMINI	8,521	—
		MINMSCIE	1,006	—
	債券先物取引	FBTP10Y	3,517	—
		BUND10Y	3,262	—
		OAT10Y	5,941	—
		GILT10Y	2,494	—
		TNOTE2Y	10,860	—
		TNOTE10Y	8,617	—
商品先物取引	TBOND30Y	4,930	—	
	GOLD100	3,042	—	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,293,049	% 26.1
投資信託受益証券	3,033,660	24.1
コール・ローン等、その他	6,280,953	49.8
投資信託財産総額	12,607,662	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,327,078千円) の投資信託財産総額 (12,607,662千円) に対する比率は42.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=157.62円、1ユーロ=184.60円、1イギリスポンド=211.04円、1オーストラリアドル=104.28円、1シンガポールドル=121.93円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	12,437,000,727	
コール・ローン等	3,299,565,042	
公社債(評価額)	3,293,049,500	
投資信託受益証券(評価額)	3,033,660,763	
未収入金	58,140,034	
未収利息	3,735,624	
前払費用	307,397	
差入委託証拠金	2,748,542,367	
(B) 負債	367,910,011	
未払金	203,752,179	
未払解約金	164,157,832	
(C) 純資産総額(A-B)	12,069,090,716	
元本	10,928,498,648	
次期繰越損益金	1,140,592,068	
(D) 受益権総口数	10,928,498,648口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,044円	

(注) 当ファンドの期首元本額は15,644,651,402円、期中追加設定元本額は148,348,760円、期中一部解約元本額は4,864,501,514円です。

(注) 2025年12月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル5.5倍バランスファンド(1年決算型) 9,747,798,683円
- ・グローバル5.5倍バランスファンド(予想分配金提示型) 1,180,699,965円

(注) 1口当たり純資産額は1.1044円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年12月24日から2025年12月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)

○損益の状況 (2024年12月24日～2025年12月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	253,339,318	
受取配当金	124,286,991	
受取利息	43,295,979	
その他収益金	85,756,348	
(B) 有価証券売買損益	△ 190,792,502	
売買益	285,209,149	
売買損	△ 476,001,651	
(C) 先物取引等取引損益	2,987,039,048	
取引益	5,675,615,888	
取引損	△2,688,576,840	
(D) 保管費用等	△ 3,257,271	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,046,328,593	
(F) 前期繰越損益金	△1,989,987,777	
(G) 追加信託差損益金	△ 7,257,785	
(H) 解約差損益金	91,509,037	
(I) 計(E+F+G+H)	1,140,592,068	
次期繰越損益金(I)	1,140,592,068	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。